

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 山 民 生
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 久 保 拓 司
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 久 保 拓 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,199,298	2,335,318	1,975,555	4,246,839	4,398,297
経常利益 (千円)	206,690	273,041	219,691	372,754	439,082
中間(当期)純利益 (千円)	112,170	152,673	173,474	223,138	228,888
純資産額 (千円)	1,597,034	2,712,482	2,995,225	2,616,845	2,808,724
総資産額 (千円)	4,474,168	5,444,146	5,014,632	5,515,154	5,272,179
1株当たり純資産額 (円)	190,123.11	127,947.27	136,684.39	245,598.59	132,015.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13,353.58	7,201.60	8,182.76	23,185.86	10,324.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	49.8	57.8	47.4	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,498	267,025	199,140	195,414	325,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,446	178,422	44,156	700,123	160,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,766	285	182,329	982,454	24,969
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	538,292	1,083,278	1,117,032	983,944	1,146,310
従業員数 (人)	317	426	414	360	429
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(10)	(11)	(10)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付をもって、株式1株を株式2株に分割しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,139,168	2,259,639	1,950,480	4,130,306	4,213,094
経常利益 (千円)	207,223	248,559	218,938	355,792	421,924
中間(当期)純利益 (千円)	113,142	142,494	174,481	213,256	225,445
資本金 (千円)	560,000	974,550	974,550	974,550	974,550
発行済株式総数 (株)	8,400	21,200	21,200	10,600	21,200
純資産額 (千円)	1,631,229	2,715,315	2,899,463	2,640,454	2,800,212
総資産額 (千円)	4,294,466	5,150,323	4,756,521	5,269,729	4,954,161
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	3,000
自己資本比率 (%)	38.0	52.7	61.0	50.1	56.5
従業員数 (人)	108	109	106	108	109
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(10)	(11)	(10)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当1,000円を含んでおります。また、第11期の1株当たり配当金には、創業10周年記念配当500円を含んでおります。

3. 平成17年5月20日付をもって、株式1株を株式2株に分割しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別に従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）		
	当社	漳州立泰医療康復器材有限公司	合計
営業部門	33（1）	-	33（1）
生産部門	49（10）	287	336（10）
管理部門	20（-）	21	41（-）
内部監査部門	4（-）	-	4（-）
合計	106（11）	308	414（11）

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおりません。）であり、臨時雇用者数（契約社員パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	106（11）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経営環境は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど穏やかながらも拡大基調を維持致しました。

当業界におきましては、本年4月1日から新介護保険制度がスタート致しました。新制度の施行により、軽度の要介護認定者（要支援1、要支援2及び要介護1）に対する車いす等の福祉用具貸与（利用）費につき保険給付の対象でなくなったことによる貸与事業者等の買い控えや、介護施設等における施設給付の見直しによる介護施設事業者らの慎重な対応等が見られ事業環境は厳しいものとなりました。

こうした事業環境の中、当社グループは、新制度の骨子に沿うべく新ブランド「あい&ゆうき（愛と勇氣）」を立ち上げました。新ブランド「あい&ゆうき（愛と勇氣）」は、時代の変化を捉え、市場ニーズを的確に製品や販売方法に反映させ、当社の事業の中核として成長するべく、全社をあげて、積極的に開発を行い、製品ラインナップの充実を図り、早期に量産体制を整えいち早く投入すべく全力を尽くしてまいりました。加えて、当社グループは、合理化・効率化によるコスト削減等の経営努力を致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高1,975百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益168百万円（同36.9%減）、経常利益219百万円（同19.5%減）、中間純利益173百万円（同13.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間は、通貨オプション取引について時価会計を適用したため、営業外損益として、デリバティブ評価益38百万円を計上しております。この通貨オプション取引は、当社の通常業務のために必要な範囲の取引であり、投機的な取引ではありません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ34百万円増加し、1,117百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は199百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益219百万円、減価償却費40百万円、還付法人税等42百万円、棚卸資産の減少額131百万円等による増加と仕入債務の減少額90百万円等に伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は44百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は182百万円となりました。これは、短期借入金の減少額53百万円と、長期借入金の返済による支出67百万円及び配当金の支払額62百万円の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
標準車いす (千円)	908,533	70.9
特殊車いす (千円)	544,607	93.1
電動車いす (千円)	118,784	136.5
その他福祉用品 (千円)	233,737	82.1
その他 (千円)	29,249	150.8
合計 (千円)	1,834,912	81.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
その他福祉用品 (千円)	13,482	43.9
その他 (千円)	12,994	97.8
合計 (千円)	26,476	60.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社では、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	販売台数(台)	前年同期比(%)	販売額(千円)	前年同期比(%)
標準車いす	49,549	87.2	1,040,785	78.2
特殊車いす	10,537	93.5	542,557	93.8
電動車いす	640	116.8	106,869	108.4
その他福祉用品	-	-	240,812 (9,892)	87.8
その他	-	-	44,530 (16,290)	82.9
合計	60,726	88.4	1,975,555	84.6

(注) 1. 上記の台数は、車いすおよび電動車いすのみであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内金額は、商品販売額であり内数であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、製品企画・研究開発型企業を目指しております。現在、当社が主に製品の企画・開発・設計を行っており、漳州立泰医療康復器材有限公司が主に量産品の開発・設計を行っております。福祉用具は日常生活用品として「使い勝手」が大切で、マーケットニーズを的確に製品企画に反映させる必要があります。当社は、自転車製造で培った技術を活かして、福祉用具のサンプルを短時間で作る事ができます。顧客ニーズをいち早くサンプルとして製品化し、モニタリングにより改良改善を重ねて量産化に結び付けております。

また、当社グループは、当社及び漳州立泰医療康復器材有限公司においてそれぞれ社内に福祉用具試験センターを設置して、各種安全性テストを実施しており、製品の品質の維持・向上に努めております。

当社グループの日本における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善および応用であり、開発部(11名)が担当しております。当中間連結会計期間におきましては、改正介護保険制度の骨子を踏まえ車いすの新しい利用方法や安全な活用方法を提案する新ブランド「あい&ゆうき(愛と勇気)」シリーズの開発に努めました。この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は33,527千円となりました。

当社グループは、海外を含む各地の展示会へ積極的に参加すると共に、本店・東京・大阪等各サービスセンターの展示場を利用した顧客との交流会や勉強会を通じ、顧客情報と開発情報の情報一元化を図り、より顧客ニーズを的確に掴み、素早く開発活動へ活かして参りたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (建築㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	統括業務 開発業務	事務所改築 R & Dセンター	5,000	400	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	品質管理増強 事務作業効率化 (1,500㎡)
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務	新組立工場	38,000	8,000	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 9月	平成18年 12月	生産設備 (4,060㎡)

(注) 漳州立泰医療康復器材有限公司において、前連結会計年度末に計画しておりました事務作業効率化及び品質管理増強のための事務所改築及びR & Dセンターにつきましては、計画の一部を変更したため投資予定金額を当初の1,100千円から5,000千円に変更し、完了予定も平成18年12月に変更しております。

また、生産設備のため完成車組立工場等につきましては、生産効率の改善のため、かんばん方式を導入し、空中搬送システムや長大コンベアの設備を持った新組立工場に計画変更したため投資予定金額を当初の5,200千円から38,000千円に変更し、完了予定も平成18年12月に変更しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (建築㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	社員厚生 施設	社員食堂・ 社員寮	42,000	32,000	自己資金 借入金	平成17年 7月	平成18年 6月	社員福利厚生 (2,448㎡)
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務 開発業務	樹脂成型工場 金属加工工場 治具金型製作 工場 安全性試験セ ンター	18,000	10,000	自己資金 借入金	平成17年 9月	平成18年 7月	品質管理増強 生産設備 (1,263㎡)

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (建築㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務	電動スクーター 電動車いす 歩行器工場	55,000	0	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 11月	平成19年 2月	生産設備 (5,500㎡)
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務	パイプ加工工場	15,000	0	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 11月	平成19年 2月	生産設備 (800㎡)
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務	搬送システム	50,000	0	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 11月	平成18年 12月	生産効率向上
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	中国福建省	生産業務	射出成形機 発砲成形機 M C N C 工作機 治具・金型	135,000	0	増資資金 自己資金 借入金	平成18年 10月	平成19年 1月	生産効率向上

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 増資資金・借入金については、当社が第三者割当増資により調達し、同社への増資払込及び融資予定の資金であります。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,200	27,200	東京証券取引所 (東証マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	21,200	-	974,550	-	1,006,900

(注)平成18年12月5日付の第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が6,000株、資本金が510百万円、資本準備金が510百万円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村山 民生	兵庫県明石市	3,360	15.85
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45	1,700	8.02
日進医療器株式会社	愛知県北名古屋市沖村権現35-2	1,560	7.36
株式会社ハートウェル	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町671 損保ジャパンユニバース京都ビル8階	1,056	4.98
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	991	4.67
林 慶旭 (常任代理人) 徳岡 裕史	台湾南投市 (常任代理人) 神戸市西区上新地3丁目9-1 ㈱カワムラサイクル管理本部内	760	3.58
新家工業株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12-12	400	1.89
株式会社ヤング開発流通	兵庫県高砂市米田町米田149-2	319	1.5
松永 圭司	愛知県北名古屋市	310	1.46
カワムラサイクル従業員持株 会	神戸市西区上新地3丁目9-1 ㈱カワムラサイクル内	298	1.41
計	-	10,754	50.73

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,200	21,200	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,200	-	-
総株主の議決権	-	21,200	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	328,000	293,000	217,000	226,000	204,000	188,000
最低(円)	260,000	194,000	177,000	165,000	171,000	165,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,104,556		1,171,912		1,208,744	
2. 受取手形及び売掛金	3	857,562		764,960		795,298	
3. 有価証券		10,059		10,065		10,059	
4. たな卸資産		559,648		565,540		698,737	
5. デリバティブ資産		29,014		48,207		60,585	
6. 繰延ヘッジ損失		66,206		-		-	
7. その他		98,273		85,527		98,224	
貸倒引当金		2,179		540		558	
流動資産合計		2,723,141	50.0	2,645,671	52.7	2,871,091	54.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	824,063		798,524		820,315	
2. 土地	2	1,041,569		1,042,169		1,042,169	
3. その他		217,963	2,083,596	264,074	2,104,769	244,335	2,106,820
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		65,047		-		110,859	
2. のれん		-		97,785		-	
3. その他		43,677	108,724	60,717	158,503	54,143	165,003
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延ヘッジ損失		193,222		-		-	
2. その他		337,569		107,371		129,502	
貸倒引当金		2,107	528,684	1,683	105,688	237	129,264
固定資産合計		2,721,005	50.0	2,368,960	47.3	2,401,088	45.5
資産合計		5,444,146	100.0	5,014,632	100.0	5,272,179	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		181,387		131,391		224,551	
2. 短期借入金	2	771,000		762,000		815,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	140,772		178,772		140,772	
4. 賞与引当金		53,189		46,898		51,776	
5. 役員賞与引当金		-		6,500		-	
6. デリバティブ負債		66,206		29,609		33,133	
7. 繰延ヘッジ利益		29,014		-		-	
8. その他		256,578		137,672		213,107	
流動負債合計		1,498,148	27.5	1,292,844	25.8	1,478,341	28.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	792,083		615,973		728,657	
2. 退職給付引当金		18,475		20,735		19,773	
3. 役員退職慰労引当金		55,270		-		59,773	
4. デリバティブ負債		193,222		29,602		79,642	
5. 長期未払金		-		60,252		-	
6. その他		24,501		-		-	
固定負債合計		1,083,553	19.9	726,563	14.5	887,846	16.9
負債合計		2,581,702	47.4	2,019,407	40.3	2,366,188	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		149,962	2.8	-	-	97,266	1.8
(資本の部)							
資本金		974,550	17.9	-	-	974,550	18.5
資本剰余金		1,006,900	18.5	-	-	1,006,900	19.1
利益剰余金		732,360	13.5	-	-	808,575	15.3
その他有価証券評価差額金		1,596	0.0	-	-	3,543	0.1
為替換算調整勘定		2,925	0.1	-	-	15,156	0.3
資本合計		2,712,482	49.8	-	-	2,808,724	53.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,444,146	100.0	-	-	5,272,179	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	974,550	19.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,006,900	20.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	908,449	18.1	-	-
株主資本合計		-	-	2,889,899	57.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,912	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘 定		-	-	5,897	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	7,809	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	97,516	2.0	-	-
純資産合計		-	-	2,995,225	59.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	5,014,632	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,335,318	100.0		1,975,555	100.0		4,398,297	100.0
売上原価			1,443,483	61.8		1,186,010	60.0		2,725,561	62.0
売上総利益			891,834	38.2		789,544	40.0		1,672,736	38.0
販売費及び一般管理費										
1. 運賃		79,537			81,487			167,579		
2. 報酬・給料及び諸手当		187,291			197,823			408,326		
3. 賞与引当金繰入額		38,899			31,383			38,022		
4. 役員賞与引当金繰入額					6,500					
5. 退職給付引当金繰入額		1,480			2,369			2,885		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,705			2,030			8,208		
7. 貸倒引当金繰入額					1,641					
8. その他		313,269	624,184	26.7	297,537	620,773	31.5	617,165	1,242,188	28.2
営業利益			267,649	11.5		168,771	8.5		430,547	9.8
営業外収益										
1. 受取利息		159			696			533		
2. 受取配当金		3,257			351			3,566		
3. 受取家賃		1,698			1,692			3,224		
4. 為替差益		7,977			16,889			17,780		
5. デリバティブ評価益					38,280					
6. 投資事業組合利益		1,910								
7. その他		2,194	17,196	0.7	3,043	60,954	3.1	6,110	31,215	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		8,631			8,741			17,312		
2. 新株発行費		485						485		
3. 部品交換損失		1,982								
4. その他		705	11,804	0.5	1,294	10,035	0.5	4,883	22,681	0.5
経常利益			273,041	11.7		219,691	11.1		439,082	10.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		243			59			1,957		
2. 関係会社出資金売却益			243	0.0		59	0.0	1,469	3,427	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損						390	
2. デリバティブ評価 損						25,932	26,323
税金等調整前中間 (当期)純利益		273,284	11.7	219,750	11.1	416,186	9.5
法人税、住民税及 び事業税	111,725			79,199		196,350	
法人税等還付金				52,106			
法人税等調整額	5,416	106,308	4.6	17,422	2.2	22,377	173,973
少数株主利益		14,302	0.6		0.1		13,324
中間(当期)純利 益		152,673	6.5	173,474	8.8	228,888	5.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,006,900		1,006,900
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,006,900		1,006,900
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		646,186		646,186
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	152,673	152,673	228,888	228,888
利益剰余金減少高				
1. 配当金	53,000		53,000	
2. 役員賞与	13,500	66,500	13,500	66,500
利益剰余金中間期末(期末)残高		732,360		808,575

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	974,550	1,006,900	808,575	2,790,025
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			63,600	63,600
利益処分による役員賞与(注)			10,000	10,000
中間純利益			173,474	173,474
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	99,874	99,874
平成18年9月30日残高 (千円)	974,550	1,006,900	908,449	2,889,899

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,543	15,156	18,699	97,266	2,905,991
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					63,600
利益処分による役員賞与(注)					10,000
中間純利益					173,474
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,631	9,258	10,890	249	10,640
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,631	9,258	10,890	249	89,234
平成18年9月30日残高 (千円)	1,912	5,897	7,809	97,516	2,995,225

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		273,284	219,750	416,186
2. 減価償却費		40,424	40,811	85,295
3. 連結調整勘定償却 額		7,721		15,443
4. のれん償却額			13,074	
5. 貸倒引当金の増減額 (減少)		243	1,428	3,734
6. 賞与引当金の増減額 (減少)		9,909	4,878	8,496
7. 役員賞与引当金の増 加額			6,500	
8. 退職給付引当金の増 加額		2,248	961	3,546
9. 役員退職慰労引当金 の減少額		6,469	59,773	1,966
10. 受取利息及び受取配 当金		3,416	1,047	4,100
11. 支払利息		8,631	8,741	17,312
12. 為替差益		4,615	502	14,066
13. 固定資産売却益				1,469
14. 役員賞与支払額		13,500	10,000	13,500
15. 売上債権の増減額 (増加)		1,954	27,518	67,478
16. たな卸資産の増減額 (増加)		58,105	131,563	72,328
17. 仕入債務の増減額 (減少)		38,696	90,050	77,185
18. その他		31,596	20,074	35,725
小計		377,225	304,172	544,052
19. 利息及び配当金の受 取額		3,416	1,047	4,100
20. 利息の支払額		7,793	6,665	17,733
21. 法人税等の支払額		105,822	141,554	204,511
22. 法人税等の還付額			42,139	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		267,025	199,140	325,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入に伴 う支出		2,401	33,681	44,551
2. 定期預金の解約によ る収入			40,614	994
3. 有形固定資産の取得 による支出		156,274	40,690	205,320
4. 有形固定資産の売却 による収入				4,908
5. 無形固定資産の取得 による支出		4,617	10,097	14,058
6. 投資有価証券の取得 による支出		15,139	301	17,932
7. 投資有価証券の売却 による収入				201,280
8. 出資金の回収による 収入		10		31,794
9. 関係会社出資金取得 による支出				118,052
投資活動によるキャッ シュ・フロー		178,422	44,156	160,939
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額 額(減少)		121,000	53,000	165,000
2. 長期借入による収入		2,671		2,807
3. 長期借入金の返済に よる支出		70,386	67,234	140,772
4. 配当金の支払額		53,000	62,095	52,005
財務活動によるキャッ シュ・フロー		285	182,329	24,969
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,445	1,933	22,366
現金及び現金同等物の 増加額(減少)		99,333	29,278	162,366
現金及び現金同等物の 期首残高		983,944	1,146,310	983,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,083,278	1,117,032	1,146,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社は全て連結しております。 連結子会社名 漳州立泰医療康復器材有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社名 漳州立泰医療康復器材有限公司 河村(廈門)貿易有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社名 漳州立泰医療康復器材有限公司 河村(廈門)貿易有限公司 当連結年度中に設立した河村(廈門)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社等はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の漳州立泰医療康復器材有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の漳州立泰医療康復器材有限公司及び河村(廈門)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の漳州立泰医療康復器材有限公司及び河村(廈門)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 当社及び在外連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p>	<p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 平成18年 6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金は全額取崩し、「長期未払金」に振替えております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フローを完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フローを完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,897,709千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、301,889千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>694,782 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>913,594 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608,377 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,872 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>122,772 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>656,619 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>840,263 千円</td> </tr> </table>	建物	694,782 千円	土地	913,594 千円	計	1,608,377 千円	短期借入金	60,872 千円	1年以内返済		予定の長期借入金	122,772 千円	長期借入金	656,619 千円	計	840,263 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、381,393千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>661,689 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>913,594 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575,284 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,544 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>160,772 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497,999 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743,315 千円</td> </tr> </table>	建物	661,689 千円	土地	913,594 千円	計	1,575,284 千円	短期借入金	84,544 千円	1年以内返済		予定の長期借入金	160,772 千円	長期借入金	497,999 千円	計	743,315 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、344,153千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>677,319 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>913,594 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,590,914 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73,784 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>122,772 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>595,233 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,789 千円</td> </tr> </table>	建物	677,319 千円	土地	913,594 千円	計	1,590,914 千円	短期借入金	73,784 千円	1年以内返済		予定の長期借入金	122,772 千円	長期借入金	595,233 千円	計	791,789 千円
建物	694,782 千円																																																	
土地	913,594 千円																																																	
計	1,608,377 千円																																																	
短期借入金	60,872 千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定の長期借入金	122,772 千円																																																	
長期借入金	656,619 千円																																																	
計	840,263 千円																																																	
建物	661,689 千円																																																	
土地	913,594 千円																																																	
計	1,575,284 千円																																																	
短期借入金	84,544 千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定の長期借入金	160,772 千円																																																	
長期借入金	497,999 千円																																																	
計	743,315 千円																																																	
建物	677,319 千円																																																	
土地	913,594 千円																																																	
計	1,590,914 千円																																																	
短期借入金	73,784 千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定の長期借入金	122,772 千円																																																	
長期借入金	595,233 千円																																																	
計	791,789 千円																																																	
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,338千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,338千円	<p>3</p>																																														
受取手形	17,338千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	21,200	-	-	21,200

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,600	利益剰余金	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,104,556千円 有価証券勘定 10,059千円 預金期間が3か月を超える定期預金 31,337千円 <u>計 1,083,278千円</u>	現金及び預金勘定 1,171,912千円 有価証券勘定 10,065千円 預金期間が3か月を超える定期預金 64,945千円 <u>計 1,117,032千円</u>	現金及び預金勘定 1,208,744千円 有価証券勘定 10,059千円 預金期間が3か月を超える定期預金 72,493千円 <u>計 1,146,310千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,366</td> <td>2,546</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>2,546</td> <td>3,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	2,546	3,819	合計	6,366	2,546	3,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,366</td> <td>3,819</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>3,819</td> <td>2,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	3,819	2,546	合計	6,366	3,819	2,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,366</td> <td>3,183</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>3,183</td> <td>3,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	3,183	3,183	合計	6,366	3,183	3,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	6,366	2,546	3,819																																			
合計	6,366	2,546	3,819																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	6,366	3,819	2,546																																			
合計	6,366	3,819	2,546																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	6,366	3,183	3,183																																			
合計	6,366	3,183	3,183																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,273千円 1年超 2,546千円 合計 3,819千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,273千円 1年超 1,273千円 合計 2,546千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,273千円 1年超 1,909千円 合計 3,183千円																																				
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 636千円 減価償却費相当額 636千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 636千円 減価償却費相当額 636千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,273千円 減価償却費相当額 1,273千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	16,694	18,504	1,810
(2)その他	1,747	3,224	1,476
合計	18,442	21,729	3,286

2 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,306
中期国債ファンド	10,059
その他	9,810

当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	17,293	18,350	1,056
(2)その他	1,747	3,821	2,073
合計	19,041	22,171	3,130

2 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,100
中期国債ファンド	10,065
その他	5,799

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	16,992	20,887	3,895
(2)その他	1,747	3,801	2,054
合計	18,739	24,688	5,949

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,100
中期国債ファンド	10,059
その他	5,739

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,650		11,738	911
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,493,373 ()	742,707 ()	86,953	86,953
	買建 コール 米ドル	2,493,373 ()	742,707 ()	76,861	76,861
	合計				11,004

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,650		11,703	946
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	3,553,467 ()	1,415,513 ()	163,645	163,645
	買建 コール 米ドル	3,553,467 ()	1,415,513 ()	115,306	115,306
	合計				49,285

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類・性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 127,947円27銭 1株当たり中間純利益金額 7,201円60銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成17年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。 なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 95,061円56銭</td> <td>1株当たり純資産額 122,799円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,676円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,592円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 95,061円56銭	1株当たり純資産額 122,799円29銭	1株当たり中間純利益金額 6,676円79銭	1株当たり当期純利益金額 11,592円93銭	<p>1株当たり純資産額 136,684円39銭 1株当たり中間純利益金額 8,182円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 132,015円32銭 1株当たり当期純利益金額 10,324円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産 122,799円29銭 1株当たり当期純利益金額 11,592円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整額後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 95,061円56銭	1株当たり純資産額 122,799円29銭							
1株当たり中間純利益金額 6,676円79銭	1株当たり当期純利益金額 11,592円93銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	152,673	173,474	228,888
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)			10,000 (10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	152,673	173,474	218,888
期中平均株式数(株)	21,200	21,200	21,200

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	<p>当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、松下電工株式会社および株式会社イエローハットを割当先とした第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年12月5日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年12月5日付で資本金は1,484,550千円、発行済株式総数は27,200株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 ： 普通株式 6,000株 発行価額 ： 1株につき170,000円 発行価額の総額 ： 1,020,000千円 資本組入額 ： 1株につき85,000円 資本組入額の総額 ： 510,000千円 申込期日 ： 平成18年12月4日 払込期日 ： 平成18年12月5日 株券交付日 ： 平成18年12月5日 配当起算日 ： 平成18年10月1日 割当先及び株数 ： 松下電工株式会社 3,500株 ： 株式会社イエローハット 2,500株 資金の用途 ： 連結子会社投融資 ： 借入金返済 ： 運転資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		887,443		941,654		953,103		
2.受取手形	3	363,361		297,900		262,136		
3.売掛金		484,420		451,601		517,505		
4.たな卸資産		473,136		456,315		556,290		
5.繰延税金資産		34,416		29,346		28,242		
6.デリバティブ資産		29,014		48,207		60,585		
7.繰延ヘッジ損失		66,206						
8.その他		61,470		45,622		44,322		
貸倒引当金		2,179		540		558		
流動資産合計			2,397,290	46.5	2,270,106	47.7	2,421,627	48.9
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1.建物	2	701,850		668,384		684,200		
2.土地	2	1,041,569		1,042,169		1,042,169		
3.その他		71,413		55,437		60,016		
有形固定資産合計		1,814,832		1,765,991		1,786,386		
(2)無形固定資産		9,357		11,483		13,269		
(3)投資その他の資産								
1.出資金		312,511		423,809		423,809		
2.繰延ヘッジ損失		193,222						
3.その他		425,215		286,813		309,306		
貸倒引当金		2,107		1,683		237		
投資その他の資産合計		928,842		708,939		732,877		
固定資産合計		2,753,033	53.5	2,486,414	52.3	2,532,533	51.1	
資産合計		5,150,323	100.0	4,756,521	100.0	4,954,161	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		13,283		16,446		18,630	
2. 買掛金		113,647		44,451		93,241	
3. 短期借入金	2	771,000		762,000		815,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	140,772		178,772		140,772	
5. 賞与引当金		53,189		46,898		51,776	
6. 役員賞与引当金				6,500			
7. デリバティブ負 債		66,206		29,609		33,133	
8. 繰延ヘッジ利益		29,014					
9. その他		249,806		130,791		205,972	
流動負債合計		1,436,919	27.9	1,215,469	25.5	1,358,526	27.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	706,619		530,999		636,233	
2. 退職給付引当金		18,475		20,735		19,773	
3. 役員退職慰労引 当金		55,270				59,773	
4. デリバティブ負 債		193,222		29,602		79,642	
5. 長期未払金				60,252			
6. その他		24,501					
固定負債合計		998,088	19.4	641,588	13.5	795,421	16.1
負債合計		2,435,008	47.3	1,857,058	39.0	2,153,948	43.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		974,550	18.9			974,550	19.7
資本剰余金							
資本準備金		1,006,900				1,006,900	
資本剰余金合計		1,006,900	19.6			1,006,900	20.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,300				1,300	
2. 中間(当期)未 処分利益		730,968				813,919	
利益剰余金合計		732,268	14.2			815,219	16.4
その他有価証券評 価差額金		1,596	0.0			3,543	0.1
資本合計		2,715,315	52.7			2,800,212	56.5
負債資本合計		5,150,323	100.0			4,954,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				974,550	20.5		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,006,900			
資本剰余金合計				1,006,900	21.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,300			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				914,800			
利益剰余金合計				916,100	19.3		
株主資本合計				2,897,550	61.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				1,912			
評価・換算差額等合計				1,912	0.0		
純資産合計				2,899,463	61.0		
負債・純資産合計				4,756,521	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,259,639	100.0	1,950,480	100.0	4,213,094	100.0			
売上原価		1,423,771	63.0	1,203,391	61.7	2,628,592	62.4			
売上総利益		835,868	37.0	747,089	38.3	1,584,501	37.6			
販売費及び一般管理費		598,470	26.5	580,800	29.8	1,175,663	27.9			
営業利益		237,397	10.5	166,289	8.5	408,838	9.7			
営業外収益										
1. 受取利息		1,947		2,817		4,681				
2. デリバティブ評価益				38,280						
3. その他		19,314	21,262	0.9	20,438	61,536	3.2	28,354	33,035	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		7,540		7,593		15,077				
2. その他		2,560	10,100	0.4	1,294	8,887	0.5	4,872	19,949	0.5
経常利益		248,559	11.0	218,938	11.2	421,924	10.0			
特別利益		243	0.0	59	0.0	3,427	0.1			
特別損失						25,932	0.6			
税引前中間(当期)純利益		248,803	11.0	218,997	11.2	399,419	9.5			
法人税、住民税及び事業税		111,725		79,199		196,350				
法人税等還付金				52,106						
法人税等調整額		5,416	106,308	4.7	17,422	44,515	2.3	22,377	173,973	4.1
中間(当期)純利益		142,494	6.3	174,481	8.9	225,445	5.4			
前期繰越利益		588,473				588,473				
中間(当期)未処分利益		730,968				813,919				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	974,550	1,006,900	1,300	813,919	2,796,669
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				63,600	63,600
利益処分による役員賞与(注)				10,000	10,000
中間純利益				174,481	174,481
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	100,881	100,881
平成18年9月30日残高 (千円)	974,550	1,006,900	1,300	914,800	2,897,550

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,543	2,800,212
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		63,600
利益処分による役員賞与(注)		10,000
中間純利益		174,481
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,631	1,631
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,631	99,250
平成18年9月30日残高 (千円)	1,912	2,899,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (追加情報) 従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間会計期間末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金は全額取崩し、「長期未払金」に振替えております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション 為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション 為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,899,463千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「出資金」の金額は187,552千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 268,675千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 694,782千円 土地 913,594千円 計 1,608,377千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 60,872千円 1年以内返済 予定の長期借入金 122,772千円 長期借入金 656,619千円 計 840,263千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 318,428千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 661,689千円 土地 913,594千円 計 1,575,284千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 84,544千円 1年以内返済 予定の長期借入金 160,772千円 長期借入金 497,999千円 計 743,315千円</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日手形金額は、次のとおりであります。 受取手形 17,338千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 294,521千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 677,319千円 土地 913,594千円 計 1,590,914千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 73,784千円 1年以内返済 予定の長期借入金 122,772千円 長期借入金 595,233千円 計 791,789千円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,515千円</p> <p>無形固定資産 2,005千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,060千円</p> <p>無形固定資産 1,905千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,922千円</p> <p>無形固定資産 3,593千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	2,546	3,819	合計	6,366	2,546	3,819	1年内	1,273千円	1年超	2,546千円	合計	3,819千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	3,819	2,546	合計	6,366	3,819	2,546	1年内	1,273千円	1年超	1,273千円	合計	2,546千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,183千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	6,366	3,183	3,183	合計	6,366	3,183	3,183	1年内	1,273千円	1年超	1,909千円	合計	3,183千円	支払リース料	1,273千円	減価償却費相当額	1,273千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産その他	6,366	2,546	3,819																																																																	
合計	6,366	2,546	3,819																																																																	
1年内	1,273千円																																																																			
1年超	2,546千円																																																																			
合計	3,819千円																																																																			
支払リース料	636千円																																																																			
減価償却費相当額	636千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産その他	6,366	3,819	2,546																																																																	
合計	6,366	3,819	2,546																																																																	
1年内	1,273千円																																																																			
1年超	1,273千円																																																																			
合計	2,546千円																																																																			
支払リース料	636千円																																																																			
減価償却費相当額	636千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産その他	6,366	3,183	3,183																																																																	
合計	6,366	3,183	3,183																																																																	
1年内	1,273千円																																																																			
1年超	1,909千円																																																																			
合計	3,183千円																																																																			
支払リース料	1,273千円																																																																			
減価償却費相当額	1,273千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
	<p>当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、松下電工株式会社および株式会社イエローハットを割当先とした第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年12月5日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年12月5日付で資本金は1,484,550千円、発行済株式総数は27,200株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 ： 普通株式 6,000株 発行価額 ： 1株につき170,000円 発行価額の総額 ： 1,020,000千円 資本組入額 ： 1株につき85,000円 資本組入額の総額 ： 510,000千円 申込期日 ： 平成18年12月4日 払込期日 ： 平成18年12月5日 株券交付日 ： 平成18年12月5日 配当起算日 ： 平成18年10月1日 割当先及び株数 ： 松下電工株式会社 3,500株 ： 株式会社イエローハット 2,500株 資金の用途 ： 連結子会社投融資 ： 借入金返済 ： 運転資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日近畿財務局長に提出。

事業年度（第11期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年11月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社カワムラサイクル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成18年12月5日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成18年12月5日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。